

花月川河川改修と市道の整備

内水氾濫の検証と改善対策で

浸水被害のない快適な住環境を

大谷市議は、12月議会直接関係する住民説明会での内容と市や国の対応、また内水氾濫による被害のない地域づくりのための対策について質問しました。

大谷市議は「地域の関係住民 めて住民説明会を行い、今後の用地協議や工事の予定、今後のスケジュール等について説明したのか」を質問。

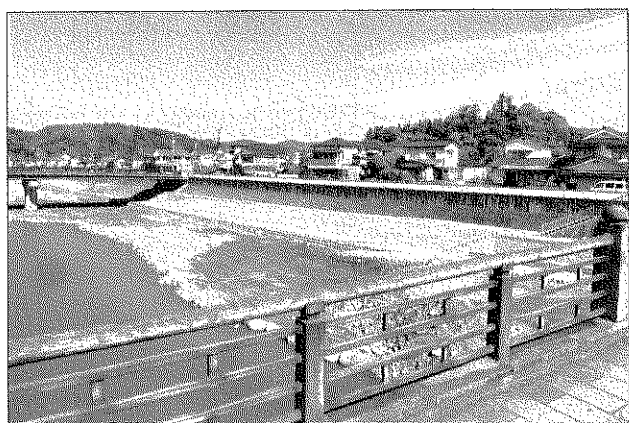
土木建築部長は「関係する住民37組が参加。道路形状、今後の生活設計、保証や税金、移転等について出された。地域の住民へは令和3年5月頃あらた



大谷市議は「用地協議から工事の問題など今の市の担当課の体制で予定どおり出来るのか」質問。部長は「国と連携して取組む。移転用地協議等には国はコンサルに委託する予定」と答弁しました。

被害を受けるなら、何のための大変な思いをして移転するのか、多大な費用を投入する河川改修・道路整備かということになります。大谷市議は「内水氾濫対策のための新たな浸水シミュレーションを国と協議しているのか」質問。

上下水道局長は「昨年、国が示した浸水シミュレーションは、市の道路計画と国の樋門の計画が考慮されていない。改めて検証が必要で、その上で効率的で実現可能な浸水対策について考えていく」と答弁。



架替え予定の一新橋から見る丸山1丁目

活用を広げて雇用と暮らしを守れ

新型「コロナ」感染症の第3波の拡大が広がる中、雇用は大きな影響を受けています。国の支援策の雇用調整助成金や休業支援金・給付金の活用で雇用と暮らしを守ることが重要です。大谷市議は「活用状況について市が調査しているか」質問

しました。商工観光部長は「市は市内企業400社に調査。回答した210社のうち休業した企業は79社あり44%の35社が雇用調整助成金を活用した。また商工会議所が7月に調査している351社のうち、休業

した企業は76社あり、75%の57社が雇用調整助成金を申請したと聞いている。大分県内では15076件の決定で158億円4千万円の給付、その後オンラインで手続きの簡素化

がはかられ8月以降伸びているのではないかと答弁。休業支援金は県内利用は不明で、全国では約70万件の申請で58万件454億円が支給決定されている。

緊急小口資金、総合支援資金の利用状況と延期を

新型「コロナ」ウイルス感染症対策として社会福祉協議会が実施している、緊急小口資金（上限20万円）や総合支援資金（上限20万円）で最長6か月に

と質問。福祉保健部長は「3月から11月末までの利用状況は緊急小口資金が401件で7901万円、総合支援資金延長分も含めて244件で1億2433万円。国から12月8日に申請を3月まで延期するとの通知が来た」と答弁しました。